



げんきに入園!! ももぐみ すみれぐみ

川北幼稚園

しべっ議会だより

3月定例会

第138号

平成23年4月30日

補正予算 新生プランの基金3億……………2

一般質問 高齢者が住めなくなる標津ではダメ…3～5

行政報告 標津高校10数年ぶりの出願者増…6

同意案件

根室町村等公平委員会委員

渡辺好之氏

昭和18年11月8日生

任期

平成23年4月1日から

平成27年3月31日

一般会計の補正予算

増となった主なもの

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
まちづくり推進費	300,000	ふるさと新生プランステップⅡ推進基金積立金
選挙費	3,300	知事及び道議会議員選挙
診療諸費	25,302	病院会計へ繰出
農業振興費	30,000	酪肉経営振興対策基金積立金
水産振興費	30,500	水産振興基金積立金

条例制定

標津町ふるさと新生プラン ステップⅡ推進基金条例

(設 置)

第1条 本町の協創と協働のまちづくりの基本となるふるさと新生プランステップⅡの効果的かつ着実な推進のため、その必要な財源確保を目的にふるさと新生プランステップⅡ推進基金を設置する。

(積 立)

第2条 基金に積み立てる額は、毎年度予算で定める範囲内の額とする。

(管 理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生じる益金は、一般会計歳入歳出予算に計上

して、この基金に繰り入れるものとする。

(繰替運用)

第5条 町長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処 分)

第6条 基金は、第1条に掲げる目的の費用に充てるときに限り、そ

の全部または一部について処分することができ。

(委 任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、町長が別に定める。

保育所条例

町立川北つくし保育園の定員を45人から30人に改訂されました。

これは川北幼稚園の2年保育(4・5歳児)の実施によるものです。

書

○地域医療存続のための医師確保に関する意見書

提出者 文教福祉建設常任委員長

安達 護

意見

○鉄道分野、公共交通への予算配分と政策推進を求める意見書

提出者 大垣 勇 議員

一般質問

Q

&

A

3人の議員が6項目にわたり町長・教育長に質問を行いました。

高齢者が住めなくなる

標津ではダメ

標津で生まれ、標津で老後をとの声を聴く



小川悠治議員

高齢者アパート
建設の推進を

Q 軽度介護認定者や認定前の高齢者に対する対策がなければ、高齢者が標津町で住み続けることが出来なくなる。

国は「サービス付き高齢者向け住宅」創設を国会に提出している。町の支援も含め安価で入居可能な民間の高齢者向けアパートの推進を図るべきである。

A 「標津で生まれ育って、標津で老後を向かえたい。高齢者下宿など町

内での対応をしてくれないければ標津を去らなければならなくなる。何とかして欲しい」との声を聴く。

高齢者アパートと介護の問題も含めて対応を検討したい。

高齢者！買い物と

食事準備に不安

Q 介護認定者の他に、200人もの高齢者がいる。

買い物難民や、食事の準備が出来なくなった時点で標津に住めなくなるとの不安を抱えた人も多い。昼食、夕食の2食の配達サービスや商工会の移動販売事業の注文の取り方など、総合的対策が必要と思う。

A 移動販売車も

買い物難民対策として大きな成果を上げていく。

経済行為だけでなく福祉対策面を含めて検討したい。

在宅者介護の充実を

公設ではコスト高、民設は支援策が課題

Q 介護認定者が急増している。

近い将来、施設介護だけでは全く対応出来ず、在宅者介護の整備を急ぐべきである。

介護個人負担が定額で施設費も低額な（在宅・通所・施設各10日の介護で月額6万円代）24時間

サービス体制の小規模多機能型居宅介護施設（自宅と施設を連携させた訪問介護と宿泊介護）の民間誘致が必要である。

また、高齢者の介護負担に（家族負担を含む）大きな差がある。

入所施設によつての差のほか、在宅者にはさらに大きな負担がある。施設制度上の課題もあるが、同じ標津町民として、少

しても公平感を感じる施策を進めて欲しい。

A 特別養護老人ホーム、グループホームがこれだよいか。

訪問介護サービス、ホームヘルパーの増強などとするのか。

今後急増する高齢者にとってどう対峙していくのか。小規模多機能型介護施設をどうしていくのか。事業経営をどうするのか。

町でやる場合の「コスト高」されば民間に預けっぱなしで良いのか。町の支援はどうしたらいいのか大きな課題としてとらえている。

在宅サービスの1割負担に耐えられなくて、介護サービスを我慢している人もいと聞く。



子供みこし・グループホーム「だんらん」を訪問

23年度予算とステップⅡ 産業振興十分ですか

財政規律を見極め対処



安達 議員

危機感をもって挑戦していく。

Q② 基幹産業の農業生産額と期待される成果は…

Q 町民が待ち続けた5カ年計画ふるさと新生プランステップⅡが、本年4月から執行される。その成果目標を伺いたい。

Q① この計画の大きな柱は人口増加政策だと思うが、5年後の人口予想は。

A 27年の人口は5、500人と見込み10年後は5、700人に目標をおく。

Q 今が5、700人いるのに人口曲線は不自然ではないか。

A 今から政策を打ち、効果が上がるのは5年後からだと思っている。生産人口が減っているの

A 財政規律と産業振興をどう考えていくのが頭が痛い。農業と水産業の発展なくして人口増加も町の発展もない。大事な心臓部だと思っている。

Q 草地の更新が事業だけでは追い付かず、コーンの作付けできる十勝と産地間競走したら負ける。せめて10年に1度更新できるよう政策がほしい。

A 昨年の生産額は98億円、草地基盤整備やTMR、コントラ、ヘルパーなどに力を入れ、安定酪農経営が出来るよう取り組む。生産額目標100億円を目指す。

Q③ 水産業への生産回復と期待される成果は

3年連続の不漁で頭を痛めている。

関係機関と連携し孵化事業の見直しや施設の改善、河川の水質向上、藻場造成など資源の回復に務めたい。

また、ホタテ資源の増強、資源を生かした高次加工を進め標準産品のブランド化に務める。

良質自給飼料に期待



また、ホタテ資源の増強、資源を生かした高次加工を進め標準産品のブランド化に務める。

Q④ 商業の購買力流出対策は。

A 20年間で20店舗が廃業している。買い物をしたくなる店作りはコミュニケーションが交わせる店舗作りをしたい。

積極的に消費者の所に向く戦略が必要、流出防止に務めたい。

Q⑤ 5年後の観光の姿は…

A 観光は伸び代のある分野だと思っている。5年後までには産業化する考えでいる。協会とも協議しながら進めたい。

海、山、川、平野を活用し交流人口を増やす。これが町の活性化にかかっている。

サケ生産回復を



いる。酪農や水産業で雇用を増やす。

企業誘致の土地も用意、都会の会社の保養施設や別荘など頭に入れておきたい。

Q⑦ ふるさと新生プランステップⅡ基金3億円で十分成果は得られるか。

A 目的基金として用意した。

1年目は今年の計画でいくが、2年目以降は成熟度を増し定住対策など考えて行く。

Q 5年後の町税はどの程度見込んでいるか。

A かつて7億円以上あったが、今は6億円を割る時代になった。自主財源確保が今後の課題。

Q 農業と水産業の底上げがなければ町は疲弊してしまう。町民が夢もてる目玉政策を考えてほしい。

A 指摘は理解できる。財政出動を何時どういう形でするのか、交付税の流れも見極めたい。

利用しづらい奨学金制度

簡素化に向け検討をしたい



吉田浩一議員

Q 教育の機会是谁もが平等でありその後押しをするのが奨学金制度だと思います。

しかし、現状は利用できないものとなっているのではありませんか。

①大学生で月2万円の貸付金額は生活費11万円平均の2割に満たず3万円は最低必要です。

②連帯保証人の制約

・町内在住者2人

・所得証明

③毎年の更新が必要。見直すべきです。

A 町として学びたい方への応援のあり方を検討した時、卒業後の返済義

務も考慮して現在の月2万円を妥当とした。申請手続きのご指摘については簡素化が可能なものについては改善したい。

また、中学・高校への制度のPRを徹底して就学応援をしていきたい。



確かな未来に子育て支援

保育料見直しは幼児教育体系が確立されてから

子育て支援として現状維持

Q 町は、かねてから保育料・幼稚園料について他市

町村よりも格安の料金設定であるとしていました。現状などから見直しを図るとしています。私は、幼児教育の重要性・子育て支援・こども園

への移行など、その体系作りが確立した上で町民の理解を得て進めるべきだと思います。

A 幼児からの一貫した教育は重要な事であり、本町はその取り組みを進めていきます。川北では4月より、こども園に類似した体系で幼児教育が一層充実されようとしています。

どうなった、先行取得用地

海岸保全整備後の用地に施設断念

Q 平成12年に栽培漁業推進施設整備を目的に、498万円の町費を投入して取得した土地が現在も遊休地となつています。

当時、稚ウニの育成施設として、厳格であるべき用地取得の必要性があったのか。

漁業関係者との合意形成が図られたのか。

A 当時、海岸保全整備として現在の「海の公園」から南側の海岸に護堤（波が立たない）を設置する

ために背後地も含めて、192㎡を取得し、背後地を除く用地については整備されました。背後地に建設するべく栽培漁業推進施設については有益な事業の選択や維持管理コストの困難性、道の推進構想の縮小などから断念せざるを得ない状況となり、現在は企業立地推進用地となっております。

行政報告

11月30日



青山教育長

昨年12月に古多糠小中学校の閉校が決定されましたが、兼別小中学校の存廃検討している「学校の今後のあり方を考える会」において、本年1月20日に会合を開き、就学児童生徒数の減少により学校としての存続が難しく「平成24年3月31日をもって閉校すべき」との結論に至った旨の報告を地域の代表者から受けました。

漁村に位置する同校は、明治30年兼別尋常小学校として、中学校は昭和22年標津中学校兼別分校として開校し、児童生徒数もピーク時には113名を数えておりましたが、現在は小学生5名（複式2学級）、中学生4名（複式2学級）と激減しております。このことから教育委員会としても学校運営の困難さや地元地域の意向を尊重し、このたび「閉校止む無し」との結論に至ったものであります。

今後は教育委員会と兼別・崎無異町内会及び兼別小中学校PTAとの協議により、標津小学校及び標津中学校への統合に向けた準備に遺漏なきを期して参ります。

北海道標津高等学校の生徒の進路及び入学出願状況について

長引く経済不況の中、高校生の全道の就職内定率は、直近の調査によると64・6%（22年12月末）と低い率に留まっておりますが、標津高校の本年2月1日現在の内定率は78・3%であり低迷が続く厳しい状況の中にあつて相当健闘していると考えます。なお、大学・短大・専門学校に進学の内定率は2月1日現在、90・5%と高い率で内定している状況であります。

北海道教育委員会の発表によりますと、標津高等学校は過去10数年間で最多となる67名の出願で、定員80名に対して0・84の倍率となりました。地元、標津町内はもちろん、管内や管外からも受験希望者がおり、これまでの足を使つてのPR活動や札幌圏も視野に入れた幅広い活動の成果が現れてきたものと考えております。さらに標津高校

町民の声

町長肖像画廃止すべき

道議会では財政難から議長の肖像画を廃止する議論が出ている。金額の大小の問題ではなく、その必要性は見当たらず、もっともだと思ひます。

標津町でも歴代町長肖像画が掲示されているが、町民の税金公費で製作されている。町民にとって何のために

の教育活動におけるきめ細かな個別の学習指導及び生徒指導や本人の夢や希望に対応した進路指導、また、本町と高校との連携した各種支援策についても高い評価を頂いたものと考えております。

新たな年度に向けても漫然と前例踏襲の取り組みを継続するのではなく、絶えざる施策の見直しと改革を断行し、より有効な高校存続に向けた対策を講じていきます。

《4月8日、66人入学》

掲示する必要があるのか、意味がないと思ふ。30万〜50万といえども行財政改革のなか、経費節減を徹底して町長自ら模範を示すべきです。

過去は過去として、時代は変化しています。

肖像画はもちろん写真額などの掲示を廃止してこれらの節減した分を社会福祉のために検討すべきです。

（50代男性）

編集室



●東日本大震災は多くの尊い人命を奪い、沢山の財産を押し流しました。亡くなられた方々の冥福をお祈りすると共に、被災された方に心よりお見舞い申し上げます。

我が標津町も海に面し、標高の低い平地が続く地形が多く、強い津波があれば大きな被害が発生する事が予想されます。「津波警報」が発令されたなら、速やかに高い所に避難する事を日ごろから心がけたいものです。

この号が私達の委員会のメンバーで編集する最後の「議会だより」となりました。出来るだけわかり易い紙面とするよう努力してきましたが、不十分な所があった事をお許しください。

（大垣 勇）

議長	片岡 博司
広報特別委員会	
委員長	吉田 浩一
副委員長	小川 悠治
委員	安達 護
委員	大垣 勇